

日本学士院賞 受賞者

川人貞史



専攻学科目 政治学

生年 昭和二十七年二月
略歴 昭和五十一年三月

東京大学法学部卒業

同 五三年三月

東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了

同 五五年四月

北海道大学法学部助教授

平成 二年 八月

北海道大学法学部教授

同 四年一〇月

東北大学法学部教授

同 五年 九月

博士（法学）

同 一二年 四月

東北大学大学院法学研究科教授

同 一八年 九月

米国ミシガン大学客員教授（平成一九年四月まで）

同 二二年 四月

東京大学大学院法学政治学研究科教授（現在に至る）

博士（法学）川人貞史氏の『選挙制度と 政党システム』および『日本の国会制度 と政党政治』に対する授賞審査要旨

実証的研究において日本の政治学をリードしてきた、川人貞史氏は、『選挙制度と政党システム』（木鐸社）を二〇〇四年一月に、『日本の国会制度と政党政治』（東京大学出版会）を二〇〇五年九月に上梓した。

「選挙」と「国会」はともに膨大な第一次資料を抱える研究領域で、政治学界では、それぞれ独立した領域と見なして来た。川人氏のように、その両方で優れた業績を上げるのは希有のことである。

この二著は、同氏の前者、『日本の政党政治一八九〇―一九三七年―議会分析と選挙の数量分析』（一九九二年）を研究の出発点としている。前者は、戦前の議会、政党、選挙を対象とし、数量分析を駆使しつつ、その史的变化を実証的に分析した。この中で川人氏は(1)衆議院における制度化の進行と議会政党の発展、(2)選挙民の中の政党の発展、(3)選挙制度の変化とそれが政党の発展にもたらした影響の三つの視座を設定した。第一の視座を戦後期において発展

したのが、『日本の国会制度と政党政治』であり、第二、第三の視座の戦後期への展開が、『選挙制度と政党システム』である。

『選挙制度と政党システム』は、選挙に関する一〇編を納めた論文集であり、中心的テーマはデュベルジェの法則の実証的検討である。この法則に対して川人氏は「選挙制度は必ずしも、政党システムおよび政党間競争を決定する重要な要因ではない」とする。この点、最も興味深い論攷は、「日本における五つの選挙制度の比較分析」を副題として持つ、第六章であり、過去の日本の「様々な選挙制度の下での選挙結果がデュベルジェの法則に照らしてどのように適合し、どのような原因で逸脱しているか」を実証的に分析した。ここに収納された論文はバライティに富むが、紹介はごく一部に留めざるを得ない。まず、第一章「アメリカ連邦下院議員選挙における全国化と政党再編成」は、政治学研究誌の最高峰といえる *American Political Science Review* に掲載された論文で、一四〇年間もの選挙結果データ分析により、選挙の「全国の変動」がアメリカ政治史の重要な特徴である「政党再編成」と密接に関連することを、アメリカ学界において初めて指摘し、読者を驚嘆させたものである。また、第七章「中選挙区制における政党間競争」では、中選挙区制が「非純粋比例的」で、かつ「超ドント比例的」であるという特質を持つことを理論的・実証的に示した画期的な研究である。

第二の著書、『日本の国会制度と政党政治』は、現代日本の政党政治を、日本国憲法によって創設された国会制度の形成・変容と、議会運営をめぐる政党間競争を通して、長期的に分析した研究成果である。本著は、データ分析の質と量において読者を圧倒する点で、川人氏の前著に変わらないが、理論の一貫性において他の研究者の著作のみならず、同氏の前著にも優るものである。

川人氏の採用する理論とは、合理的選択理論と歴史研究を融合させた「合理的選択新制度論」である。これを本書のコンテキストに適用すると次のような仮説になる。すなわち、憲法制度および法制度が合理的政治アクター（議員、官僚、政党、内閣など）に制約条件を課した結果、政治アクターたちの相互作用によって、一定の政治的帰結（例えば、日本独自の政治過程）がもたらされる。また、政治アクターたちは機会があれば、自らの利益を求めて、自身を制約する法制度の改正や議事運営の変更をめざして活動する。

この仮説を実証するため、同氏は独創的な演繹的理論の創出、徹底した立法過程資料の渉猟にもとづく政治的分析、および、戦後の全法案データの高度な数量分析による検証という三つの研究方法を縦横に駆使する。これをその成果と結びつけて簡単に説明しよう。

第一に、わが国の国会制度と戦後政党政治に関しては、憲法学に

おける国会研究の蓄積はいうまでもなく、政治学においても数多くの著書論文がある。しかし、これまでの政治学研究の多くは、制度の解説や政治過程の分析にとどまっており、両者を連結して制度と過程の相互作用を理論的・実証的に解明したものはなく、本書が初包的研究となる。

第二に、本書では、海外の議会研究の理論動向を的確に捉えた上で、わが国の国会制度のメカニズムを説明する非規範的な実証的理論を提示している。国会と内閣の関係を、機関対機関ではなく、その中のアクターのレベルで捉えるマイクロモデルを活用することにより、従来の政治制度研究を超え、比較政治学的にわが国の制度的特徴の違いとその政治的帰結を明解かつ説得的に示した。

最後に、川人氏の強い実証研究への志向にもとづく周到な仮説検証作業についても触れたい。同氏は、演繹的理論命題から検証・反証可能な仮説を導き、膨大な政治史資料および一万五千件を超える法案データを用いて、検証分析することで、オリジナルな知見を数多く提供しており、規範研究としての憲法学とは異なる経験的実証的な政治学によるもう一つの国会研究としての存在感を示した。このように、最先端の理論研究でありながら、幅広い厚みのある分析叙述をもつ定性的な政治史研究と定量的な実証研究を融合させた研究は、広く社会科学研究的の典型ともいえるものである。